

平成27年度行政事業レビューシート

警察庁

事業名		都道府県警察費補助金		担当部局庁	長官官房		作成責任者		
事業開始年度	昭和29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課		会計課長 池田 克史		
会計区分	一般会計			政策・施策名	別添参照				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項			関係する計画、通知等	—				
主要政策・施策	男女共同参画、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国としての治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持するとの考え方にに基づき、一般の捜査活動等に要する経費を補助しているもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県の支弁する経費のうち、警視以下の階級の警察官その他の警察職員の人件費等警察職員の設置に伴い必要となる経費以外のものについて補助(一般行政費補助金(10分の5))するものであり、具体的には、一般の犯罪捜査、防犯活動、交通取締り、車両の維持費等に要する経費を補助している。また、大規模な災害等における警備のための出動に係る機動隊の超過勤務手当について補助(機動隊超過勤務手当補助金(10分の10))しているほか、首都における警察の任務の遂行に関する特殊事情を参照し、警視庁警察官の超過勤務手当について補助(首都警察特別補助金(定額))している。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	▲ 142	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0				
		予備費等	0	0	0				
		計	30,064	30,161	31,001	31,050	31,923		
	執行額	29,687	29,671	30,718					
	執行率 (%)	99%	98%	99%					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				<input type="checkbox"/> チェック 定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	定量的な目標を設定できない理由及び定性的な成果目標				【定性的な成果目標】 一般の捜査活動等に要する経費について国としての治安責任を応分に負担する。 【24~26年度の達成状況・実績】 一般の捜査活動等に要する経費のうち、国としての治安責任に基づき、応				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	国としての治安責任を果たすため都道府県警察に要する経費の応分の負担	都道府県警察で支出した経費	実績	百万円	67,840	67,726	72,385	年度	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	都道府県警察費補助金の交付額			活動実績	百万円	29,687	29,671	30,718	
				当初見込み	百万円	30,206	30,161	31,001	31,050
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	補助金交付額/47都道府県			単位当たりコスト	千円	631,635	631,297	659,606	660,644
				計算式	交付額/47都道府県	29,686,859/47	29,670,946/47	31,001,487/47	31,050,247/47
平成27・28年度予算内 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	人件費等		31,050	31,923					

訳	計	31,050	31,923
---	---	--------	--------

事業所管部局による点検・改善											
項目		評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国的な治安の均質性の維持へのニーズに資するものである。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察事務の性格上、国の治安責任を応分に負担する必要がある。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の治安責任を応分に負担するにあたり必要かつ適切であり、優先度は高い。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保にあっており、妥当である。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	妥当である。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	治安状況等に応じて見直すなど、妥当である。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は都道府県警察の支弁する経費のうち、警察職員の設置に伴い必要となる経費以外に限定されており妥当である。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	補助金の積算にあたり、活動実態に合わせた内容の見直し、実績単価の反映等を行っている。								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該年度における執行状況は、概ね計画通り執行されており、見込み(目標)に見合ったものである。								
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	治安の維持、均質性の維持等に十分に活用されている。								
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)										
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に会計監査を実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。									
	改善の方向性	全国的な治安の均質性を確保するため、引き続き継続した事業の実施が不可欠である。本事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせて内容の見直しを行っているほか、実績単価を反映させるなどしている。									
外部有識者の所見											
点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見											
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現状通り	特になし。										
備考											
関連する過去のレビューシートの事業番号											

平成22年度	当初19	平成23年度	70	平成24年度	55	
平成25年度	25	平成26年度	26			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
30,718百万円

交付申請に基づき、警察庁長官が交付決定

【補助金】

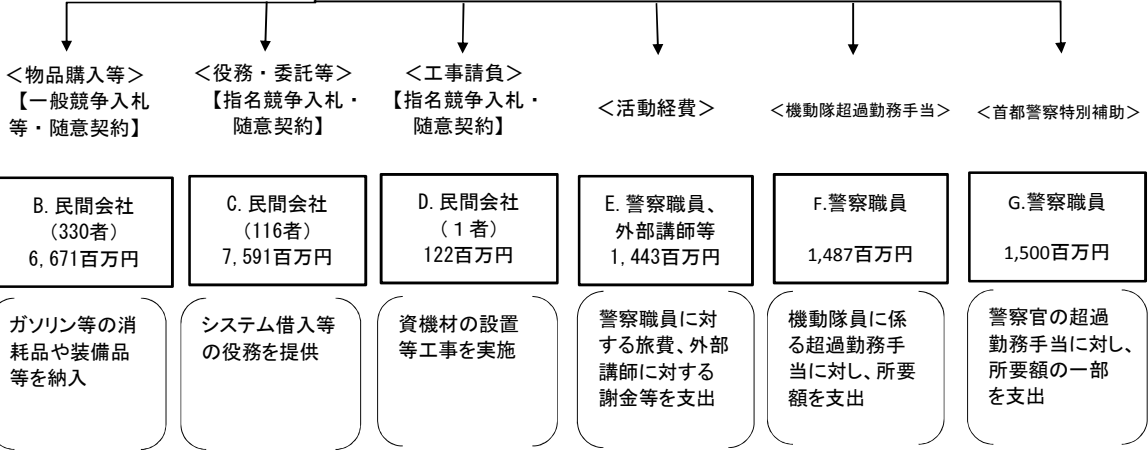
A. 都道府県警察

警視庁
5,537百万円

道府県警察（46機関）
25,181百万円

犯罪捜査、防犯活動等、各種警察活動に必要な経費を執行

※ 総事業費を記載



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.警視庁

E.警察職員、外部講師

27	石野礦油(株)	ガソリンほか1種の買入れ単価契約	17	随意契約	-
28	石野礦油(株)	ガソリンほか1種の買入れ単価契約	17	随意契約	-
29	石野礦油(株)	ガソリンほか1種の買入れ単価契約 等	72	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	交通違反等携帯入力端末導入に伴う大型汎用電子計算機プログラムの改修委託及び交通事故事件管理システムの改修委託ほか	156	随意契約	-
2	日本電気(株)	犯罪情報総合活用システムの改修委託	103	随意契約	-
3	日本電気(株)	交通鑑識基礎資料活用システムソフトウェア開発等委託	58	随意契約	-
4	日本電気(株)	交通違反等携帯入力端末システムソフトウェア開発等委託	45	随意契約	-
5	(株)トヨタレンタリース東京	レンタカーの借入れ年間単価契約	144	随意契約	-
6	(株)トヨタレンタリース東京	レンタカーの借入れ年間単価契約	141	随意契約	-
7	(株)トヨタレンタリース東京	レンタカーの借入れ年間単価契約	17	2	-
8	富士ソフトサービスビューロ(株)	特殊詐欺被害防止対策事業委託年間契約	169	5	-
9	(株)日立製作所	交通違反等携帯入力端末導入に伴う交通違反管理システムの改修委託	69	随意契約	-
10	(株)玉川繊維工業	被留置者用寝具の乾燥殺菌消毒等年間契約	33	5	-
11	表示灯(株)	交通広告の掲出	22	5	-
12	表示灯(株)	少年非行・被害防止広告用映像の上映委託	7	5	-
13	(株)JJC	捜査管理システムの改修委託	26	随意契約	-
14	応用リソースマネジメント(株)	写真機ほか1種の借入れ	8	2	-
15	応用リソースマネジメント(株)	写真機ほか1種の借入れ	8	1	-
16	応用リソースマネジメント(株)	カラー写真自動処理機(プリンタ)の借入れ	4	1	-
17	応用リソースマネジメント(株)	加速度計の借入れ	3	2	-
18	応用リソースマネジメント(株)	カラー写真自動処理機(ネガ現像装置)ほか1種の借入れ	2	5	-
19	トレンドマイクロ(株)	サイバー犯罪対策分析支援委託契約	25	2	-
20	(公財)暴力団追放運動推進都民センター	不当要求防止責任者講習の業務委託年間契約	21	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)光洋	交通事故自動記録装置更新工事	41	10	-
2	(株)光洋	交通事故自動記録装置更新工事	8	10	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員・外部講師等	警察職員に対する旅費、外部講師等に対する謝金等	1,443	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	機動隊員に対する超過勤務手当	1,487	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	警察官に対する超過勤務手当	1,500	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政 策 ・ 施 策 名

